

多摩市医師会における自宅療養者に対する医療支援について

～自宅療養者の安心のための取り組み～

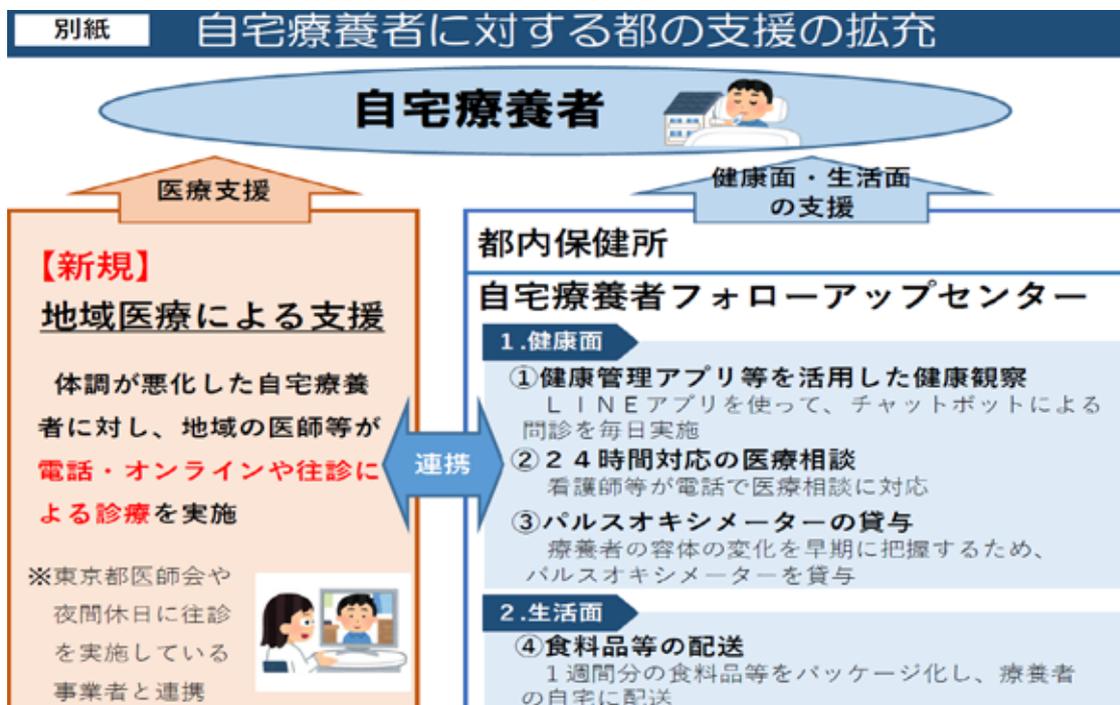
多摩市医師会 相談員 看護師 淵野純子

【はじめに】

東京都福祉保健局と東京都医師会が委託契約を締結し、自宅で体調が悪化した際に適切な医療支援を受けられるような仕組みを、地域において各地区医師会、行政、保健所が一体となって構築することを目的として、『地域における自宅療養者等に対する医療支援強化事業』が2021年4月から実施されることになった。

新型コロナウイルス感染症者数は7月下旬から全国的に増加し、第5波では、多摩市において、2021年8月単月で罹患者数697名、8月26日時点では、149名の方が自宅で療養することになった。

多摩市医師会では、自宅療養者に対する医療支援強化事業の実施として「医師調整窓口」を医師会に置き、8月16日から開始した。医師会の調整窓口対応時間は平日の月～金（9時～16時）とし、保健所及びフォローアップセンターからの依頼があった療養者へ対応する医師の調整をし、医師会会員の医師が往診や電話診療を実施した。その結果から今後の課題もみえたのでここに報告する。



出典東京都ホームページ

【倫理的配慮】

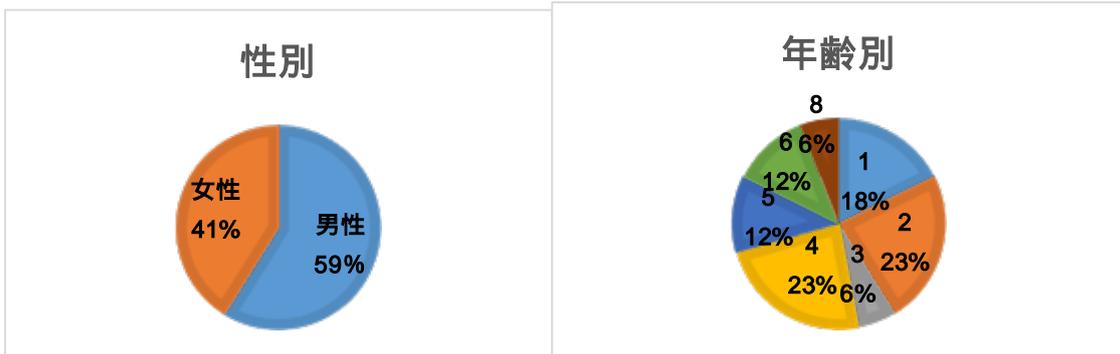
個人が特定されないように配慮するとともに、所属長の承認を得た。

【方法】

8月16日から9月30日まで、南多摩保健所からの依頼に応じて、医療支援（往診及び電話・オンライン診療）を実施。実施した17件について、性別、年齢、診療区分、持病の有無、世帯状況などについて分析した。

【結果】

性別 男性 10名（59%） 女性 7名（41%）

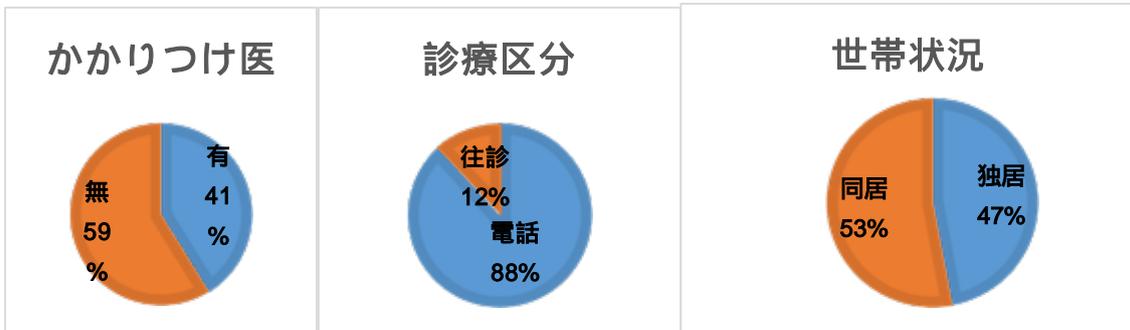


年齢

1・10代以下 3名（18%） 2・20代 4名（23%） 3・30代 1名（6%） 4・40代 4名（23%）
5・50代 2名（12%） 6・60代 2名（12%） 8・80代 1名（6%）

診療区分

往診 2名（12%） 電話診療 15名（88%）（保健所入電時の往診希望者は10名）



かかりつけ医の有無

有り 7名（41%） 無し 10名（59%）

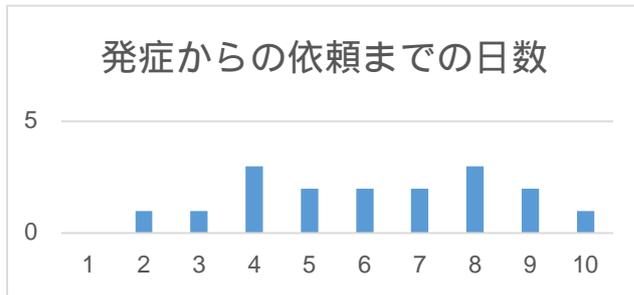
持病あり内訳；高血圧 5名 喘息 1名 肺動脈閉塞症 1名 小児喘息既往 1名

世帯状況

独居 8名（47%） 同居 9名（53%）

発症からの依頼日数

2日 1名 3日 1名 4日 3名 5日 2名 6日 2名 7日 2名 8日 3名 9日 2名 10日 1名



【考察】

療養者の性別は男性 10 名女性 7 名であり、男性の方が多くみられた。

年齢は、第 5 波では、高齢者のワクチン接種が進み、65 歳以上の方は 80 代 1 名であった多摩市は高齢者（65 歳以上）のワクチン接種率が 8 月末には 86.3%になっていた。

多摩市、医師会、薬剤師会等各関係機関が連携強化した成果であると考え

20 代 23%40 代が 23%と一番多く、50 代 12%60 代 12%10 代以下も 3 名 18%、8 歳 11 歳の小児療養者もいた。小児への対応は、普段小児を診療していない医師が対応した。

診療区分は、保健所から依頼時は往診希望が 10 名であったが、医師が電話で聞き取りをすると、電話、オンライン診療に変更になることが多く、実際にフル PPE で往診対応したケースは、2 名であった。80 代の高齢者と 10 代の既往歴のある療養者に往診を実施した。丁寧な聞き取りや安心感で往診でなくてもいいと判断されたケースがほとんどであった。

かかりつけ医があるケースは 7 名であり、若年層では、かかりつけ医が無く持病がないケースが多かった。持病の疾患名では、高血圧の方が 5 名と多く、次いで喘息などであった。以前小児喘息既往の方の依頼があった。

世帯の状況では独居が 8 名、同居が 9 名であった。10 代独居の方は、かなり不安もあり、医師が往診し対応した。同居のほとんどの方が家庭内感染であり、濃厚接触者となり、処方も取りに来られないため、電話診療を実施し、処方薬剤師による、宅配を実施、安心して薬を貰うことができた。

発症からの依頼日数は 2 日から 10 日と幅広く、特に 8 月の第 3 週と 4 週の週は発症から医師会に依頼されるまでの日数がかかっていたように感じた。

パルスオキシメーター未着の療養者もいて、医師会から医師がパルスオキシメーターを貸し出すケースもあった。

実際に対応していると、パルスオキシメーターが届いてないケースだけでなく、食料などの支援が届いていないケースもあり、市役所の物資支援の紹介等も医師が紹介していた。

8 月には、全国的に、酸素濃縮器の貸し出しが困難になっていたが、多摩市医師会では、貸し出しに備え、7 月中には、酸素濃縮器を 2 台装備していた。状況に応じて貸し出しする事も可能な状態になっていたが、対応期間中に貸し出しすることはなかった。

登録医師も 8 月当初 6 名であったが、往診可能医師が 10 名電話処方医師は 11 名と 21 名の医師が 9 月末で協力してくれるようになった。小児科医の登録もみられた。

実際に診療を対応した医師からは、療養者から「来ていただき、本当に安心できました」「助かりました。ありがとうございます」と感謝されたと、聞いた。不安な中で、医師と話ができ、診療が受けられたことは、本人と家族にとって安心につながったと感じた。

【課題】

行政からの情報だけでは、往診か電話・オンライン診療がいいのか、わからず、医師の丁寧な聞き取りで、電話対応になるケースが多く、行政からの情報の中身や共有する項目などの検討をすることは必要だと感じた。

医師会では、平日の9時から16時の対応となり、夜間については、東京都医師会と契約の民間業者が対応することになり、24時間365日の対応は困難であった。

また、往診になれない医師や、電話診療を実施したことがない医師もいるため、電話から診療までの体制の実施方法などをスムーズにするためには、事前のレクチャーなどの必要性を感じた。医師からは、使える薬剤が限定されていて、検査もできない状態での対応は限界もあると話されていた。

又、診療後の薬局との連携については、各診療所で付き合いのあるところに依頼していたが、薬剤師会との連携、共有もさらに必要と感じた。

点滴などの治療が必要になる療養者への訪問看護との連携や、独居や高齢者が増加したときの、訪問介護等の介護サービス事業者との連携や情報共有が大事だと感じた。

【おわりに】

多摩市の自宅療養者に対して「症状を悪化させない、死なせない」という信念で 医師達は対応していた。災害ともいえるコロナ禍の中、今後も増加するかもしれない感染者や自宅療養者に対して、行政、保健所、医師会が一体になり対応することは重要である。

しかしそれだけではなく、医療・介護・福祉すべての関係機関で連携強化や情報の共有をし、安心して多摩市で、生活し、療養できるようにすることが重要である。療養者は家で暮らす生活者である、生活者に対する医療支援という視点を持ち、「地域包括ケアシステム」で取り組む必要性を切に感じた。